

平成26年度

事業計画書

収入支出予算書

公益財団法人とくしま未来健康づくり機構

目 次

1	平成26年度 事業計画書	・・・・・・・・・・	1
2	平成26年度 収入支出予算書	・・・・・・・・・・	5
3	平成26年度 資金調達及び設備投資の 見込みについて	・・・・・・・・・・	9

平成26年度事業計画

〈運営方針〉

当法人は、疾病の早期発見や早期治療のための健診だけでなく、健康教育などの一次予防を一体的に行い、県民が健康な生活を送ることに貢献すべく事業の推進に取り組んでいきます。

特に、巡回健診と施設健診等の総合的な健診を実施することにより、調査研究に必要なデータをより多く確保し、収集した情報を分析し、研究成果を社会に情報発信することにより、疾病の予防や治療の質の向上に寄与することを目的に業務の遂行を実施します。

また、県、市町村、各団体等と連携しながら普及啓発活動を実施することにより、県内のさらなる健診受診率の向上を図ります。

〈公益目的事業〉

I 調査研究等事業

健診事業等を通じて得られた情報を基に結果を分析し、その成果をまとめた事業報告書を発行するとともに、様々なデータ収集を行いホームページにより情報提供を積極的に展開し、県民が健康な生活を送ることの一助とする。

1 生活習慣病管理指導等事業

県から生活習慣病管理指導等協議会事業の委託を受け、各がん部会及び講習会の開催等の運営を行う。この事業は、部位ごとのがん検診の受診率、がんの発生等の動向を把握し、また、市町村等で実施される健康診査の実施状況や健診機関との連携強化を図りつつ精度管理の状況を把握・分析して、専門的な見地から適切なアドバイス等を行うとともに、がん検診に従事している者の資質の向上などをもってがん検診をはじめとした保健事業全般がより効果的、効率的に実施されることを目的として行う。

また、地域がん登録事業として、がんの予防対策を効果的に推進するため、県内のがん患者を登録し、罹患率、生存率等の集計及び解析を行い、国、県、各部会に報告する。

II 健診検査事業

1 巡回健診

市町村から委託を受け、胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診及び特定健診等の集団健診に取り組む。これらの健診にあたっては、徳島大学医学部、徳島県産婦人科医会及び関係機関の協力を得て、土日・祝日を問わず行う。

また、事業所等からも委託を受け、事業所定期健診及び各種のがん検診を行う。

2 施設健診

センターにおいて、総合健診及び胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診並びに精密検査を実施する。

特に、6月から11月までの6ヶ月間は、第1土曜日に休日のドック健診及び定期健診を実施する。

Ⅲ 普及啓発事業

1 広報活動

がん、結核をはじめとした生活習慣病や各種疾病の予防知識の啓発と意識の高揚を図るため、全県的に幅広い広報活動を積極的に展開するとともに、(公財)日本対がん協会が発行する「対がん協会報」他や、(公財)結核予防会が発行する「健康の輪」他を各市町村、関係機関等に無料配布するほか、各種疾病の予防にかかる資料の配布、生活習慣病、がん、結核等の啓発資材の貸出を行う。

がん対策推進のために、各種の広報パネル・資材・資料を購入し充実を図る。

また、低迷している健診受診率の向上などを図るため、医師等を市町村、事業所へ講師として派遣することにより健康教育に努める。

2 各種行事への参加・共催

国、県、中央団体が実施する「がん征圧月間」、「結核予防週間」、「健康増進普及月間」等に応じ集中的な広報活動を展開する。特に、がん征圧月間(9月)中は4台の胃がん検診車に、がん征圧月間PR用カッティングシールを貼付する。

次に、徳島県との共催により「健康を考える県民のつどい」を開催し、特別講演、功労者表彰等を行うほか、(一財)徳島県婦人団体連合会の協力を得て、複十字シール募金運動への協力を呼びかけ、結核予防と生活習慣病予防の普及啓発に努める。

また、リレー・フォー・ライフ、県内の大学の文化祭において、乳がん、肺がん等の無料検診を実施するほか、パンフレットの配布、乳がん触診モデル、がん予防パネルの展示を行う。

3 (公財)日本対がん協会との連携事業

がん征圧運動、リレー・フォー・ライフに対する理解と知識の普及を図るため、ポスター、パンフレット等を各市町村、関係機関等に配布しがん予防の普及啓発に努める。

4 (公財)結核予防会との連携事業

全国的に展開される複十字シール募金運動に積極的に参加するほか、結核予防会が発行する結核に関する図書の斡旋を行い、結核予防思想の普及啓発に努める。

5 徳島県からの受託事業

徳島県が実施する「企業とともに考えるがん検診啓発コラボ事業」に対して、がんに関するパネル展示や、がんの無料出前検診で協力を行うほか、乳がん検診の受診を促進するピンクリボンイベントにも積極的に参加し取り組んでいく。

各種検診等実施予定人数及び料金

平成26年度

巡回健診			施設健診			
健診等項目	予定人数	健診料金	健診等項目	予定人数	健診料金	
	人	円		人	円	
胃がん	20,000	4,783	一 次 検 査	胃がん	370	9,596
子宮がん	2,700	4,731		子宮がん	800	4,731
乳がん マンモグラフィ	5,500	2方向 5,708		乳がん マンモグラフィ	1,200	1方向 3,703 2方向 5,708
前立腺がん	3,000	2,160		前立腺がん	50	2,160
大腸がん	1日法 3,000	1,018		大腸がん 2日法	250	1,770
	2日法 13,000	1,769				
胸部 検 診	住 民	28,000		肺がん	1,686	胸部 1,950 1,893
	事業所	25,000		肺がん 胸部 じん肺	1,913 1,070 1,893	
	学 校	16,000		843		
	喀 痰	1,700		1,070		
		3,147	特定健診	350	6,250	
骨粗鬆症	2,600	2,592	総合健診	7,200	協会健保生活習 慣病予防健診 18,522 (内視鏡検査は 追加料金あり) すこやかコース 22,629 しっかりコース 36,000	
学校心電図	1,800	1,183				
特定健診	8,500	6,250				
肝炎ウイルス検査	1,200	1,697				
事業所定期健診	20,000	平均 8,200				
特殊健診	3,000	平均 5,100				
尿・ぎょう虫検査	3,800	262	特定保健指導	20	23,760 34,560 45,360	
超音波検査	1,930	平均 4,000	精密検査	800		

注) 施設での精密検査料は診療報酬により算定する。

平成26年度 収支予算書（正味財産増減計算書）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[5,000]	[5,000]	[0]
基本財産受取利息	5,000	5,000	0
特定資産運用益	[685,000]	[705,000]	[△ 20,000]
特定資産受取利息	685,000	705,000	△ 20,000
研究基金運用益	[7,000]	[7,000]	[0]
研究基金受取利息	7,000	7,000	0
事業収益	[810,837,000]	[776,783,000]	[34,054,000]
巡回健診検査収益	530,113,000	506,732,000	23,381,000
施設健診検査収益	280,464,000	269,818,000	10,646,000
特定保健指導収益	260,000	233,000	27,000
受取シール募金交付金	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]
受取シール募金交付金	1,500,000	1,500,000	0
受取補助金等	[69,215,000]	[108,847,000]	[△ 39,632,000]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受託金収益	12,530,000	12,800,000	△ 270,000
受取助成金	50,000	50,000	0
受取補助金等振替額	56,635,000	95,997,000	△ 39,362,000
受取寄付金	[300,000]	[300,000]	[0]
受取寄付金	300,000	300,000	0
受取寄付金等振替額	0	0	0
雑収益	[1,235,000]	[1,112,000]	[123,000]
雑収益	1,235,000	1,112,000	123,000
経常収益計	883,784,000	889,259,000	△ 5,475,000
(2) 経常費用			
事業費	[922,420,000]	[935,423,000]	[△ 13,003,000]
役員報酬	13,846,000	22,255,000	△ 8,409,000
給料	218,760,000	208,223,000	10,537,000
職員手当	147,350,000	145,229,000	2,121,000
賃金	69,103,000	68,035,000	1,068,000
退職給付費用	10,870,000	17,795,000	△ 6,925,000
法定福利費	64,829,000	61,565,000	3,264,000
職員厚生費	1,608,000	1,559,000	49,000
報償費	19,965,000	16,649,000	3,316,000
諸謝金	357,000	357,000	0
旅費	3,177,000	3,320,000	△ 143,000
通信運搬費	7,326,000	6,080,000	1,246,000
什器備品費	1,826,000	1,869,000	△ 43,000
修繕費	11,039,000	10,947,000	92,000
医薬材料費	55,870,000	56,766,000	△ 896,000
消耗品費	13,874,000	13,112,000	762,000
燃料費	5,971,000	6,063,000	△ 92,000
食糧費	657,000	637,000	20,000
印刷製本費	7,404,000	7,225,000	179,000
光熱水費	10,167,000	9,883,000	284,000
賃借料	11,370,000	11,788,000	△ 418,000
保険料	2,614,000	2,636,000	△ 22,000
交際費	50,000	50,000	0
租税公課	50,433,000	27,952,000	22,481,000
支払負担金	1,575,000	1,575,000	0
委託費	59,901,000	56,216,000	3,685,000
手数料	859,000	911,000	△ 52,000
減価償却費	130,090,000	175,095,000	△ 45,005,000
広報宣伝費	258,000	254,000	4,000
普及啓発費	19,000	129,000	△ 110,000
事業助成費	975,000	971,000	4,000
支払利息	147,000	147,000	0
雑費	100,000	100,000	0
貸倒損失	30,000	30,000	0

管理費	[39,990,000]	[48,138,000]	[△ 8,148,000]
役員報酬	1,539,000	7,145,000	△ 5,606,000
給料	9,940,000	11,977,000	△ 2,037,000
職員手当	10,580,000	9,121,000	1,459,000
賃金	567,000	0	567,000
退職給付費用	520,000	937,000	△ 417,000
法定福利費	5,105,000	5,759,000	△ 654,000
職員厚生費	85,000	100,000	△ 15,000
報償費	1,030,000	1,030,000	0
諸謝金	53,000	53,000	0
旅費	1,063,000	1,204,000	△ 141,000
通信運搬費	72,000	77,000	△ 5,000
修繕費	1,100,000	1,100,000	0
消耗品費	80,000	20,000	60,000
燃料費	117,000	117,000	0
食糧費	42,000	441,000	△ 399,000
印刷製本費	100,000	100,000	0
光熱水費	1,006,000	978,000	28,000
賃借料	772,000	1,522,000	△ 750,000
保険料	173,000	190,000	△ 17,000
交際費	50,000	50,000	0
租税公課	20,000	60,000	△ 40,000
支払負担金	421,000	365,000	56,000
委託費	1,585,000	1,544,000	41,000
手数料	10,000	17,000	△ 7,000
減価償却費	3,810,000	4,081,000	△ 271,000
支払利息	100,000	100,000	0
雑費	50,000	50,000	0
經常費用計	962,410,000	983,561,000	△ 21,151,000
当期經常増減額	△ 78,626,000	△ 94,302,000	15,676,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 78,626,000	△ 94,302,000	15,676,000
一般正味財産期首残高	824,029,679	927,070,324	△ 103,040,645
一般正味財産期末残高	745,403,679	832,768,324	△ 87,364,645
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[66,000,000]	[△ 66,000,000]
受取地方公共団体補助金	0	66,000,000	△ 66,000,000
一般正味財産への振替額	[△ 56,635,000]	[△ 95,997,000]	[39,362,000]
一般正味財産への振替額	△ 56,635,000	△ 95,997,000	39,362,000
当期指定正味財産増減額	△ 56,635,000	△ 29,997,000	△ 26,638,000
指定正味財産期首残高	627,490,513	645,376,206	△ 17,885,693
指定正味財産期末残高	570,855,513	615,379,206	△ 44,523,693
III 正味財産期末残高	1,316,259,192	1,448,147,530	△ 131,888,338

平成26年度 収支予算書（正味財産増減計算書）内訳表

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[5,000]	[0]	[5,000]
基本財産受取利息	5,000	0	5,000
特定資産運用益	[685,000]	[0]	[685,000]
特定資産受取利息	685,000		685,000
研究基金運用益	[7,000]	[0]	[7,000]
研究基金受取利息	7,000	0	7,000
事業収益	[770,847,000]	[39,990,000]	[810,837,000]
巡回健診検査収益	504,263,000	25,850,000	530,113,000
施設健診検査収益	266,324,000	14,140,000	280,464,000
特定保健指導収益	260,000	0	260,000
受取シール募金交付金	[1,500,000]	[0]	[1,500,000]
受取シール募金交付金	1,500,000		1,500,000
受取補助金等	[69,215,000]	[0]	[69,215,000]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受託金収益	12,530,000		12,530,000
受取助成金	50,000	0	50,000
受取補助金等振替額	56,635,000	0	56,635,000
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金	300,000		300,000
雑収益	[1,235,000]	[0]	[1,235,000]
雑収益	1,235,000		1,235,000
経常収益計	843,794,000	39,990,000	883,784,000
(2) 経常費用			
事業費	[922,420,000]	[0]	[922,420,000]
役員報酬	13,846,000		13,846,000
給料	218,760,000		218,760,000
職員手当	147,350,000		147,350,000
賃金	69,103,000		69,103,000
退職給付費用	10,870,000		10,870,000
法定福利費	64,829,000		64,829,000
職員厚生費	1,608,000		1,608,000
報償費	19,965,000		19,965,000
諸謝金	357,000		357,000
旅費	3,177,000		3,177,000
通信運搬費	7,326,000		7,326,000
什器備品費	1,826,000		1,826,000
修繕費	11,039,000		11,039,000
医薬材料費	55,870,000		55,870,000
消耗品費	13,874,000		13,874,000
燃料費	5,971,000		5,971,000
食糧費	657,000		657,000
印刷製本費	7,404,000		7,404,000
光熱水費	10,167,000		10,167,000
賃借料	11,370,000		11,370,000
保険料	2,614,000		2,614,000
交際費	50,000		50,000
租税公課	50,433,000		50,433,000
支払負担金	1,575,000		1,575,000
委託費	59,901,000		59,901,000
手数料	859,000		859,000
減価償却費	130,090,000		130,090,000
広報宣伝費	258,000		258,000
普及啓発費	19,000		19,000
事業助成費	975,000		975,000
支払利息	147,000		147,000
雑費	100,000		100,000
貸倒損失	30,000		30,000

管理費	[0]	[39,990,000]	[39,990,000]
役員報酬		1,539,000	1,539,000
給料		9,940,000	9,940,000
職員手当		10,580,000	10,580,000
賃金		567,000	567,000
退職給付費用		520,000	520,000
法定福利費		5,105,000	5,105,000
職員厚生費		85,000	85,000
報償費		1,030,000	1,030,000
諸謝金		53,000	53,000
旅費		1,063,000	1,063,000
通信運搬費		72,000	72,000
修繕費		1,100,000	1,100,000
消耗品費		80,000	80,000
燃料費		117,000	117,000
食糧費		42,000	42,000
印刷製本費		100,000	100,000
光熱水費		1,006,000	1,006,000
賃借料		772,000	772,000
保険料		173,000	173,000
交際費		50,000	50,000
租税公課		20,000	20,000
支払負担金		421,000	421,000
委託費		1,585,000	1,585,000
手数料		10,000	10,000
減価償却費		3,810,000	3,810,000
支払利息		100,000	100,000
雑費		50,000	50,000
経常費用計	922,420,000	39,990,000	962,410,000
当期経常増減額	△ 78,626,000	0	△ 78,626,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 78,626,000	0	△ 78,626,000
一般正味財産期首残高	824,029,679	0	824,029,679
一般正味財産期末残高	745,403,679	0	745,403,679
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[0]	[0]
受取地方公共団体補助金			0
一般正味財産への振替額	[△ 56,635,000]	[0]	[△ 56,635,000]
一般正味財産への振替額	△ 56,635,000	0	△ 56,635,000
当期指定正味財産増減額	△ 56,635,000	0	△ 56,635,000
指定正味財産期首残高	627,490,513	0	627,490,513
指定正味財産期末残高	570,855,513	0	570,855,513
III 正味財産期末残高	1,316,259,192	0	1,316,259,192

平成26年度資金調達及び設備投資の見込みについて

1. 資金調達の見込み

借入限度額

事業運営にあてるため、一時借入金の限度額は、次のとおりとする。

(1) 借入限度額 200,000,000 円

(2) 借入先 (株)阿波銀行

(株)徳島銀行

2. 設備投資の見込み

設備投資の内容	予定額	資金調達方法又は、取得資金
		自己資金(減価償却引当資産取崩)
FORZファイリングシステム 画像システム FTサーバー一式	3,905,280	3,905,280
施設 骨密度測定装置	3,200,000	3,200,000
計	7,105,280	7,105,280